

(平成30年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社  
平成29年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	益 田 浩	新潟県副知事
代表取締役社長	佐々木 稔	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	古 木 岳 美	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役会長
取 締 役	山 田 浩 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	乃 美 恵 輔	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	三 上 真 吾	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	佐 藤 紳 文	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	早 福 晃	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

#### (4) 事業の概況

##### ①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、国内線が緩やかな景気の回復基調を背景に前年を上回り、減便等による低迷が続く国際線旅客の大幅減少をカバーしたことで、旅客数全体では3年ぶりに100万人を上回る結果となりました。

国内線では、福岡線、沖縄線を除く全路線が前年旅客数を上回りました。

特に基幹路線である大阪線においては、新潟空港では初めてのLCC（ロー・コスト・キャリア）となるピーチ・アビエーションが、本年3月1日から新潟―関空線を新たに就航し、利用率も90%を超えたことなどから、前年比105.1%と大幅な伸びとなりました。また、成田線においては、海外への乗継利用客の増加等により2ケタの伸びを示したほか、札幌線及び名古屋線も堅調に推移し前年を上回った結果、国内線全体では、前年比103.6%、910,154人（+32,022人）となりました。

一方、国際線は、未だに日本人出国者の減少傾向に歯止めがかからず、前年を下回る結果となりました。

特にソウル線については、日本人利用者の減少が顕著で、当年度は夏期ダイヤが週3便で始まり、冬期ダイヤ以降から週4便、2月から週5便へと段階的に増便されたものの、本年夏期ダイヤより再び週3便へと減便されるなど、1年を通しての便数減少により、大幅な前年割れとなりました。

これに加えて、前年度週3便で運航したハルビン線が、当期は週2便での減便運航となったことで、外国人を中心に、国際線定期路線では最も利用者が減少いたしました。

しかしながら、前年度11月4日から定期チャーター便として新規運航した台北線が、当年度11月3日から定期便化され、外国人利用者を中心に高い利用率で推移したことが大きく影響し、不振が続く両便をカバーし減少幅を押し上げたことで、国際線全体では、前年比99.4%、112,502人（△713人）となり、利用者の大幅減少はかろうじて免れる結果となりました。

なお、当期も夏季限定でハバロフスク・ウラジオストクへの連続チャーター便が5年連続で運航されましたが、便数が半減し、その他の不定期チャーター便も前年を大きく下回る結果となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比103.2%、1,022,656人（+31,309人）となりました。

こうした中、新潟空港は、当年度7月、国から、評価別3段階のうち最上位にあたる「拡大支援型」の「訪日誘客支援空港」に認定されました。新規就航や増便への支援をはじめ、空港受入環境の整備など国からの支援メニューが拡大したことから、当社としても有効に活用し、今後、訪日旅客数の増加につなげていきたいと考えています。

次に、航空貨物においては、国内線が前年比99.0%、233.9t（△2.4t）と前年を僅かに下回りましたが、国際線がソウル線減便の影響等により、輸出貨物が著しく減少したことで、前年比79.3%、172.4t（△45.1t）と大幅に落ち込んだ結果、当期間の国内線・国際線貨物合計では、前年比89.5%、406.2t（△47.7t）となりました。

## ②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、前年度より入居したラオックスに加え、当年度4月から遠東航空、本年2月から新たにアイベックスエアラインズ、貨物代理店棟には阪急阪神エクスプレスがそれぞれ入居したこと等に伴う貸室料の増収や、ラウンジ利用者の増加に伴う増収はあったものの、ソウル線及びハルビン線の減便に伴う施設使用料の減少や新潟市などによる契約面積減少に伴う貸室料の減収が響き、前年比 98.7%、749,195 千円（△9,502 千円）となりました。

営業部門の売上は、冬季には8年ぶりとなる大雪で全便欠航が生じるなど、悪天候の影響を余儀なくされた時期もあった中、国内売店では、国内旅客の堅調な伸びを下支えに、季節や繁忙期等の需要に応じた適切な商品展開、酒の試飲販売や店頭での活用、売り場の見せ方の工夫等を図り需要喚起に努めました。あわせて、インバウンド向け商品コーナーを展開するなどして消費税免税の単価向上を図り、通販部門においても送料無料キャンペーンの実施などにより、確実な需要の取り込みを行ったことにより、アカシアをはじめ、国内線スナック、エアリウムプラザがともに堅調に推移し、前年比 103.4%、552,604 千円（+18,094 千円）となりました。

また、免税売店では、減便による旅客減少が大きく影響し入店者数こそ減少したものの、特にハルビン線において、3月には保税たばこ「IQOS（アイコス）」が売上全体の約4割を占め、かつ1便あたり単価でも過去最高額を記録するなど、中国人観光客等による旺盛な購買需要を確実に取り込んだ結果、前年比 132.2%、308,644 千円（+75,125 千円）と大幅に増加したことで、物販店舗全体では、前年比 112.1%、861,249 千円（+93,219 千円）と前年同期を大きく上回りました。

飲食店舗（海堂）においては、食事メニューの見直し等により、客単価の向上が図られたほか、新規おつまみを導入しアルコールの売上増を図ったこと等で、前年比 108.6%、25,207 千円（+2,001 千円）と大幅な増収となりました。

その結果、物販・飲食全体では、前年比 112.0%、886,457 千円（+95,221 千円）となりました。

その他収入においては、広告料や屋上入場料、自販機手数料等が減収とはなったものの、免税売店における販売協賛金の増収が大きく貢献し、前年比 107.2%、46,596 千円（+3,111 千円）となりました。

これらにより、当期の営業収益の合計は、前年比 105.6%、1,682,249 千円（+88,830 千円）となりました。

営業費用においては、直営店舗売上に連動した仕入原価の増加、人件費や減価償却費の増加に加え、例年になく積雪の影響等による水道光熱費の増加等により、前年比 105.5%、1,534,178 千円（+80,294 千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 106.1%、148,070 千円（+8,536 千円）となり、経常利益は前年比 111.6%、129,431 千円（+13,413 千円）、税引前当期純利益は前年比 115.3%、126,769 千円（+16,792 千円）となり、当期純利益は前年比 118.2%、87,469 千円（+13,487 千円）となり、増収増益となりました。

## 2. 計算書類

### ①貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	390,868,187	流 動 負 債	433,812,115
現金及び預金	266,085,332	買 掛 金	55,840,044
売 掛 金	26,118,080	一年以内返済予定長期借入金	187,226,284
商 品	57,907,338	リ ー ス 債 務	9,556,956
原 材 料	235,983	未 払 金	56,182,494
貯 蔵 品	1,002,643	未 払 費 用	13,853,423
未 収 入 金	27,563,127	未 払 事 業 所 税	3,773,900
前 払 費 用	5,538,588	未 払 消 費 税 等	11,075,200
繰 延 税 金 資 産	6,336,620	未 払 法 人 税 等	27,066,700
その他の流動資産	128,476	前 受 収 益	62,168,400
貸 倒 引 当 金	▲ 48,000	預 り 金	1,030,427
		賞 与 引 当 金	6,038,287
固 定 資 産	3,214,646,554	固 定 負 債	2,982,502,279
有形固定資産	3,174,503,453	長 期 借 入 金	2,897,642,864
建 物	2,988,292,245	リ ー ス 債 務	14,843,838
構 築 物	33,599,263	長 期 預 り 金	20,150,435
機 械 装 置	9,425,013	退 職 給 付 引 当 金	49,865,142
工 具 器 具 備 品	120,563,582		
リ ー ス 資 産	22,623,350	負 債 合 計	3,416,314,394
無形固定資産	2,824,336	株 主 資 本	187,380,788
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,056,522	利 益 剰 余 金	▲ 1,812,619,212
投資その他の資産	37,318,765	利 益 準 備 金	24,357,398
投 資 有 価 証 券	5,621,070	その他利益剰余金	▲ 1,836,976,610
長 期 前 払 費 用	3,888,577	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,836,976,610
長 期 未 収 入 金	2,705,371	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,819,559
出 資 金	61,300	その他有価証券評価差額金	1,819,559
繰 延 税 金 資 産	27,747,818	純 資 産 合 計	189,200,347
貸 倒 引 当 金	▲ 2,705,371		
資 産 合 計	3,605,514,741	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,605,514,741

②損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

売上高		1,682,249,332
不動産収入	749,195,949	
商品売上	886,457,020	
その他の収入	46,596,363	
売上原価		634,616,814
売上総利益金額		1,047,632,518
販売費及び一般管理費		899,562,036
営業利益金額		148,070,482
営業外収益		3,894,291
受取利息及び配当金	91,382	
その他の営業外収益	3,802,909	
営業外費用		22,533,129
支払利息	21,489,200	
シンジケートローン手数料	1,000,000	
その他の営業外費用	43,929	
経常利益金額		129,431,644
特別利益		28,365,000
国庫補助金等受入額	28,365,000	
特別損失		31,027,416
固定資産除却損	2,662,416	
固定資産圧縮損	28,365,000	
税引前当期純利益金額		126,769,228
法人税、住民税及び事業税		34,419,582
法人税等調整額		4,879,684
当期純利益金額		87,469,962

### ③株主資本等変動計算書

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,924,446,572	▲ 1,900,089,174	99,910,826
事業年度中の変動額					
当期純利益			87,469,962	87,469,962	87,469,962
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	87,469,962	87,469,962	87,469,962
平成30年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,836,976,610	▲ 1,812,619,212	187,380,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成29年4月1日残高	1,136,513	1,136,513	101,047,339
事業年度中の変動額			
当期純利益			87,469,962
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	683,046	683,046	683,046
事業年度中の変動額合計	683,046	683,046	88,153,008
平成30年3月31日残高	1,819,559	1,819,559	189,200,347

#### ④ 個別注記表

##### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

##### (2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

##### (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。



【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	2,988,292,245 円
-----	-----------------

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,284 円
---------------	---------------

長期借入金	2,897,642,864
-------	---------------

計	3,084,869,148
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,614,402,005 円
-------------------	-----------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	86,803,056 円
-------------------	--------------

4. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成 26 年 3 月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は (ii) 直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の 80% に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を 2 期連続損失としないこと。

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	251,697,519 円
--------------------	---------------

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

[ 税効果会計に関する注記 ]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	839,778 円
賞与引当金	1,841,678 円
未払事業所税	1,151,040 円
未払事業税	2,708,217 円
減価償却費償却超過額	13,025,442 円
退職給付引当金	15,208,868 円
役員退職給付引当金	64,050 円
その他	947,705 円
繰延税金資産小計	<u>35,786,778 円</u>
評価性引当額	<u>▲ 903,829 円</u>
繰延税金資産合計	<u>34,882,949 円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>798,511 円</u>
繰延税金負債合計	<u>798,511 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>34,084,438 円</u>

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,988,292,245	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成29年度固定資産税評価額は、3,147,671,646円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	266,085,332	266,085,332	—
(2) 売掛金及び未収入金	53,681,207		
貸倒引当金 (*1)	▲ 48,000		
	53,633,207	53,633,207	—
(3) 投資有価証券	5,621,070	5,621,070	—
(4) 買掛金及び未払金 (*2)	112,022,538	112,022,538	—
(5) 前受収益	62,168,400	62,168,400	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,084,869,148	2,878,264,367	▲ 206,604,781
(7) リース債務 (*2)	24,400,794	22,970,444	▲ 1,430,350

(\*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未払金、長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	19,599,198	未収入金等	1,247,791
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金	365,000	—	—
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	29,465,687	未収入金等	2,594,592
					上下水道料	10,890,930	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	244,691,950	前受収益	23,855,536
				光熱費等	5,296,807	未収入金等	1,526,231	

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代	37,895,756	未払金	4,455,347
					広告代	800,000	前受収益	864,000
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1名	—	監視カメラ 工事発注等	2,342,800	—	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	47	円	30	銭
2. 一株当たり当期純利益	21	円	86	銭

### 3. 設備の状況

#### (1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	2,788	9	23	123	2,943
貨物ビル	234	0	0	0	234

#### (2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度は、主に下記のとおり設備の更新工事を行いました。

- ・旅客ターミナルビル正面外装修繕工事
- ・館内照明LED化
- ・ボディスキャナー購入

### 4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上